



令和5年11月1日

東京都千代田区四番町5番地3  
科学技術振興機構（JST）  
Tel：03-5214-8404（広報課）  
URL <https://www.jst.go.jp>

## 共創の場形成支援プログラム 令和5年度新規採択プロジェクトについて

JST（理事長 橋本 和仁）は、共創の場形成支援プログラムにおいて計6件のプロジェクトを新規採択しました（別紙1）。

本プログラムは、大学等<sup>注1</sup>を中心として、企業や地方自治体・市民などの多様なステークホルダーを巻き込んだ産学官共創により、ウィズ／ポストコロナ時代を見据えつつ、国連の持続可能な開発目標（SDGs）に基づく未来のありたい社会像を拠点ビジョン（地域共創分野では地域拠点ビジョンと呼称）として掲げ、その実現のため具体的かつ到達可能な駆動目標（ターゲット）を設定し、研究開発成果の創出と産学官共創システム<sup>注2</sup>の構築を一体的に推進します。これにより、知識集約型社会をけん引する大学等の強み・特色を活かし、ウィズ／ポストコロナ時代の未来のありたい社会像実現を目指す、自立的・持続的な産学官共創拠点を形成します。

令和5年度は、「本格型」「育成型」のうち、「育成型」のみ提案を募集しました。5月30日（火）から7月25日（火）正午まで公募を実施した結果、共創分野の「育成型」には18件、地域共創分野の「育成型」には55件の応募がありました。公募締め切り後、共創分野・地域共創分野のプログラムオフィサー（PO）が、アドバイザーなど外部有識者の協力を得て書類審査と面接審査を実施した結果、共創分野の「育成型」で2件、地域共創分野の「育成型」で4件のプロジェクトを採択しました。

今後、採択プロジェクトの中核となる代表機関が、参画機関などとともに、必要に応じてPOおよびアドバイザーを中心としたアドバイザリーボードの指導・助言を得ながら、実施計画の作り込み（拠点ビジョン・ターゲット・プロジェクトの実施内容・実施計画の内容のブラッシュアップや見直しなど）を継続して行いつつ、プロジェクトを実施します。

詳細は下記ホームページを参照してください。

URL：<https://www.jst.go.jp/pf/platform/index.html>

### <添付資料>

- 別紙1：令和5年度応募件数および採択件数
- 別紙2：令和5年度審査総評
- 別紙3：令和5年度採択プロジェクト
- 別紙4：評価者一覧
- 参考1：審査の観点
- 参考2：共創の場形成支援プログラムの概要
- 参考3：用語解説

### <お問い合わせ先>

科学技術振興機構 イノベーション拠点推進部

〒102-0076 東京都千代田区五番町7 K's 五番町

松尾 敬子（マツオ ケイコ）、千田 篤史（センダ アツシ）

E-mail：[platform\[at\]jst.go.jp](mailto:platform[at]jst.go.jp) ※お問い合わせは電子メールでお願いします。

令和5年度応募件数および採択件数

	共創分野 育成型	地域共創分野 育成型
応募件数	18	55
採択件数	2	4

## 令和5年度審査総評

## 共創の場形成支援プログラム 共創分野・地域共創分野 審査会

座長 西村 訓弘（三重大学 大学院地域イノベーション学研究科 教授／  
三重大学 特命副学長／宇都宮大学 特命副学長）

副座長 岸本 喜久雄（東京工業大学 名誉教授）

共創の場形成支援プログラムでは、今年度、共創分野として4回目、地域共創分野として3回目となる公募を実施しました。

共創分野は、大学等を中心とし、国レベル・グローバルレベルの社会課題を捉えた未来のありたい社会像の実現を目指す、国際的な水準にある自立的・持続的な産学官共創拠点の形成をねらいとしています。テーマとして捉えた社会課題への取り組みについても、この拠点が世界でリードしている存在だと言えるような、グローバルな拠点を目指していただく分野です。

地域共創分野は、地域大学等<sup>注3)</sup>を中心とし、地方自治体、民間企業等とのパートナーシップによる、地域の社会課題解決や地域経済の発展を目的とした、自立的・持続的な地域産学官共創拠点の形成をねらいとしています。地域大学等が自ら持つ強み・特色を最大限に活かしながら、地域課題の解決に貢献し、地域の関係者と共有する未来ビジョンを実現する役割を果たし続ける大学になっていただくことを期待しています。

両分野とも「未来の社会をどう変えたいのか、どう変わるべきなのか」というありたい社会像とそれを実現する明確な拠点ビジョンを設定し、多様なステークホルダーと共有しながら、自らの組織を含めた社会の変革を実践していただくことを期待している点は共通しています。本プログラムで活動する拠点には、ありたい未来の社会を夢のある構想として描き、産学官の力を結集して、「人が変わる」、「大学が変わる」、「社会が変わる」といった社会の変革を起こすことに責任を持って取り組んでいただきたいと思います。

こうした考えの下、それぞれの分野で育成型の提案を募集し、共創分野では18件、地域共創分野では55件の提案をいただきました。それらに対して特に以下の点に留意しつつ、審査会の方々と議論を重ねて審査を行いました。

#### （1）ビジョン主導・バックキャスト<sup>注4)</sup>型のアプローチによる拠点形成

本年度も、審査では「シーズ指向」のアプローチではなく、多様性のあるメンバーによる徹底した議論を行った上で「ビジョン主導・バックキャスト型」のアプローチとなっているか、という点を重視しました。バックキャストの手続きでは、なぜ取り組むべきかを踏まえて拠点ビジョンを策定し、そのために何に取り組む必要があり（ターゲット）、どのように実現するのか（研究開発課題）を順に明確にして、拠点ビジョン実現に向けたストーリーを作り込んでいくことが求められます。その際、これまでの活動や研究成果、チームを構成する人材といった強みや特色、地域の特性などが十分に考慮されているか、その上でありたい社会像と自身の持つ強みや特色とが的確に組み合わせられた、ビジョン実現に向けた説得力のある構想・計画を高い解像度で描けているかを確認することに努めました。国レベル・グローバルレベルまたは地域の重要な社会課題の解決に向けて、これまでにない視点を取り入れつつ、他の取り組みとの差別化を図るといった観点も重視

しました。

ありたい未来社会の姿からバックキャストして、その実現に必要とされる基盤的な技術と、提案時に保有している技術との間に生じるギャップは、イノベーションを引き起こす原動力として捉えられます。審査では、このギャップを的確に認識するとともに、育成型期間中に具体的に何に取り組めばそのギャップを乗り越えて拠点ビジョンの実現可能性を向上させられるのか等、社会実装への確度を高めるための戦略が明確に描けているかどうかを考慮しました。

また、「自らの拠点・大学等が将来どのような姿になってほしいのか」「大学等をどう変えたいのか」を踏まえ、自らの拠点・大学等の現状や方針を把握し、ありたい社会像に対し拠点がどのようにコミットするのかという点で十分な議論が行われているかについても留意しました。

## (2) 大きな社会変革を実践するための運営体制

大きな社会変革は、単独の大学や公的研究機関だけでは決して達成できるものではなく、新たな知の創造を得意とする大学等が、企業や地方自治体、市民など、多様な組織やメンバーと対等な立場で、お互いに敬意を払いながら意見を出し合い、同じ目標を目指す「共創チーム」を形成して取り組むことではじめて達成されるものと考えます。こうした観点から、多様なステークホルダーが自分ごととして主体性を十分に発揮することが期待できるか、それぞれの役割や貢献が明確になっているか、「組織」対「組織」の協働を構築・発展させるための仕組み・体制の整備が見込まれるか等を確認することに努めました。

以上を踏まえ、審査会のメンバーと議論を重ね、共創分野で2件、地域共創分野で4件を採択しました。

今後、採択された提案の代表機関および参画機関は、共創分野および地域共創分野に設定した5つの領域の正副POを中心としたアドバイザリーボードの指導・助言の下で研究開発・産学官共創システムのマネジメント体制などについての実施計画を立案し、育成型のプロジェクトを開始します。育成型の目的は、本格型に向けた構想・計画をより具体的に作り込むことです。採択プロジェクトには、プロジェクト開始後も拠点ビジョンの深掘りやブラッシュアップなどの作り込みを行っていただきます。並行して、拠点ビジョンの下の実施計画（ターゲットや研究開発課題などの構想、計画など）については、拠点ビジョンからのバックキャストを繰り返し、本格型に向けて必要な見直しを柔軟に行っていただきます。本格型への昇格審査は令和6年度中に実施し、採択された場合は、本プログラムの支援により継続して本格型プロジェクトを実施していただくこととなります。

今年度は採択予定件数に対し非常に多くの提案をいただき、非常に厳しい審査となりました。残念ながら採択に至らなかった提案については、社会課題の解決に向けて産学官の関係者が結集し、構想・計画をとりまとめ提案をしていただいたことに心より敬意を表するとともに、このような取り組みをされたこと自体が、大変重要かつ意義のあることであったと捉えていただきたいと思います。本総評で述べた点を考慮しつつさらに構想を深め、さまざまな社会課題の解決に向けた取り組みを継続・発展いただきたいと思います。

令和5年度採択プロジェクト

別紙3

※本情報は令和5年10月2日確認時点のものであり、採択後の作り込み（提案したプロジェクトの見直しなど）を経て変更される場合があります。

■共創分野

実施タイプ	拠点名称	プロジェクトリーダー	代表機関・参画機関	関連するSDGs
育成型	災害など危機的状況から住民を守るレジリエントな広域連携医療拠点	隈丸 加奈子 順天堂大学 大学院医学研究科 准教授	代表機関：順天堂大学 参画機関（大学等）：千葉大学、山梨大学、群馬大学、福島県立医科大学 参画機関（大学等を除く）：日本アイ・ピー・エム株式会社、InnoJin株式会社、ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社、セイコーソリューションズ株式会社、ヴィジョンアーツリサーチ株式会社、清水建設株式会社、株式会社アインホールディングス、株式会社シード、株式会社ニコソリューションズ、株式会社サンウェルズ、アマゾンウェブサービスジャパン合同会社、TIS株式会社、かずさDNA研究所、株式会社はくばく、慢性疾患診療支援システム研究会、日本コントロールシステム株式会社、東京都、文京区、山梨県、南アルプス市、群馬県	3：すべての人に健康と福祉を 9：産業と技術革新の基盤をつくろう 11：住み続けられるまちづくりを
育成型	持続可能な農業生産性向上を実現するプラズマアグリサイエンス拠点	白谷 正治 九州大学 副学長／プラズマアグリサイエンスセンター 長	代表機関：九州大学 参画機関（大学等）：東京工業大学、岩手大学、千葉大学、東京理科大学、龍谷大学、東海国立大学機構 名古屋大学、北九州市立大学、国際農林水産業研究センター、福岡県農林業総合試験場 参画機関（大学等を除く）：九州大学 学術研究都市推進機構、株式会社新興精機、ケニックス株式会社、日本特殊陶業株式会社、株式会社サカタのタネ、和農BARU株式会社、有限会社宇佐本百姓、株式会社五風 水鴨農園、株式会社星砂 大浜農園、三進金属工業株式会社、株式会社モレラ、株式会社welzo、株式会社ネクストクリエイション、AKビジネスデザイン、CREA Partners株式会社、一般社団法人OSTI	1：貧困をなくそう 2：飢餓をゼロに 7：エネルギーをみんなにそしてクリーンに 9：産業と技術革新の基盤をつくろう 13：気候変動に具体的な対策を 14：海の豊かさを守ろう 15：陸の豊かさを守ろう

■地域共創分野

実施タイプ	拠点名称	プロジェクトリーダー	代表機関・参画機関	関連するSDGs
育成型	“健歩快働”をまちごと科学するイノベティブ新湘南共創拠点	下野 誠通 横浜国立大学 学長補佐（医工連携担当）／総合学術高等研究院 次世代ヘルステクノロジー研究センター センター長／工学研究院 准教授	代表機関：横浜国立大学 幹事自治体：神奈川県 幹事機関（大学等）：横浜市立大学 幹事機関（大学等を除く）：アイパークインスティテュート株式会社、徳洲会 湘南鎌倉総合病院 参画機関（大学等）：神奈川県立保健福祉大学、慶應義塾大学、東北大学、神奈川県立産業技術総合研究所 参画機関（大学等を除く）：シャープ株式会社、シチズン時計株式会社、コニカミノルタ株式会社、UNTRACKED株式会社、株式会社ワコム、株式会社アイネット、湘南ロボケアセンター株式会社、CYBERDYNE株式会社、シミックホールディングス株式会社、地域健康プラン、株式会社ケイエスピー、株式会社横浜銀行、株式会社NERV、藤沢市、鎌倉市	3：すべての人に健康と福祉を 9：産業と技術革新の基盤をつくろう 11：住み続けられるまちづくりを
育成型	環境・デザインを突破口とする未来創造テキスタイル共創拠点	米沢 晋 福井大学 産学官連携本部 本部長／教授	代表機関：福井大学 幹事自治体：福井県 幹事機関（大学等を除く）：セーレン株式会社 参画機関（大学等）：福井県立大学、仁愛女子短期大学、福井工業高等専門学校、産業技術総合研究所、東京大学 参画機関（大学等を除く）：ウラセ株式会社、清川メッキ工業株式会社、サステナテック株式会社、繊維技術活性化協会、福井商工会議所、福井市、鯖江市	6：安全な水とトイレを世界中に 8：働きがいも経済成長も 9：産業と技術革新の基盤をつくろう 11：住み続けられるまちづくりを 12：つくる責任つかう責任 13：気候変動に具体的な対策を
育成型	紀南オープンフィールド構想によるみどりのアントレプレナー共創拠点	岡島 賢治 三重大学 大学院生物資源学 研究科 教授	代表機関：三重大学 幹事自治体：三重県、熊野市、御浜町、紀宝町 幹事機関（大学等を除く）：株式会社三祐コンサルタンツ、有限会社すぎもと農園、株式会社プロキッズ、株式会社ZTV、株式会社かきうち農園、株式会社FIXER 参画機関（大学等）：鳥羽商船高等専門学校、京都大学、京都先端科学大学 参画機関（大学等を除く）：株式会社クボタ、株式会社オレンジアグリ、御浜土地改良区	4：質の高い教育をみんなに 8：働きがいも経済成長も 9：産業と技術革新の基盤をつくろう 11：住み続けられるまちづくりを
育成型	瀬戸内再生のための「人×技術×海」マッチング共創拠点	末永 慶寛 香川大学 創造工学部 学部長	代表機関：香川大学 幹事自治体：香川県 幹事機関（大学等）：海洋研究開発機構 幹事機関（大学等を除く）：香川県漁業協同組合連合会 参画機関（大学等）：香川県水産試験場 参画機関（大学等を除く）：庵治漁業協同組合、日本電気株式会社、NECネットエスアイ株式会社	9：産業と技術革新の基盤をつくろう 14：海の豊かさを守ろう

## 評価者一覧

共創分野・地域共創分野（PO：プログラムオフィサー、AD：アドバイザー）

氏名	所属・役職	担当領域・職名
西村 訓弘 ※審査会座長	三重大学 大学院地域イノベーション学研究所 教授／ 三重大学 特命副学長／宇都宮大学 特命副学長	第4・第5領域 副PO
岸本 喜久雄 ※審査会副座長	東京工業大学 名誉教授	第3領域 PO
長我部 信行	株式会社日立製作所 コネクティブインダストリーズ事業統 括本部 事業戦略統括本部 副統括本部長	第2領域 PO
財満 鎮明	名城大学 大学院理工学研究科 教授／ 名古屋大学 名誉教授	第5領域 PO
澤谷 由里子	名古屋商科大学 ビジネススクール 教授／ Design For All株式会社 CEO	第1領域PO／ 第2領域副PO
辻村 英雄	サントリー生命科学財団 理事長	第4領域 PO
藤野 純一	地球環境戦略研究機関 サステナビリティ統合センター プログラムディレクター／上席研究員	第3領域 副PO
吉田 輝彦	国立がん研究センター 研究支援センター センター長	第1領域 副PO
東 博暢	株式会社日本総合研究所 リサーチ・コンサルティング部門 プリンシパル	第1・第5領域 AD
荒金 久美	株式会社クボタ 社外取締役／ 薬学振興会 理事	第2領域 AD
梶川 裕矢	東京大学 未来ビジョン研究センター 教授	第3・第5領域 AD
春日 文子	長崎大学 大学院熱帯医学・グローバルヘルス研究科／ プラネタリーヘルス学環 教授／ Future Earth国際事務局 日本ハブ事務局長	第3領域 AD
片田江 舞子	CORE Partners合同会社 CEO	第1・第2領域 AD
佐々木 淳	岩手県 理事	第3・第4領域 AD
田中 雅範	株式会社地域経済活性化支援機構 地域活性化支援本部 マネージング・ディレクター	第4・第5領域 AD

（五十音順、敬称略、所属・役職は令和5年9月時点）

### 審査の観点

審査（形式審査は除く）は、以下の項目および主な観点などに基づき総合的に実施しました。なお、育成型は、本格型へのステップアップを目指すものとして位置づけていることを踏まえて審査を実施しました。

#### ○共創分野 育成型

審査の項目	審査の主な観点
<p>拠点ビジョン・ターゲット</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 拠点ビジョンは10～20年後の未来のありたい社会像であるか</li> <li>・ 拠点ビジョンが、国レベルやグローバルレベルの社会課題を捉えているか。その際に、ウィズ／ポストコロナ時代を考慮しているか</li> <li>・ 拠点ビジョンが代表機関のミッション等に基づき、自身の強みや特色を伸ばし発揮することで実現できるものとなっているか</li> <li>・ 拠点ビジョンは全ての参画機関と十分に議論し策定され、共有されているか</li> <li>・ 拠点ビジョンが野心的であり、わくわくするか（※）</li> <li>・ 拠点ビジョンとターゲットは、「誰の」「どのような」課題を解決したいのか、SDGsのどの項目を「どのように」解決しようとするのか、という視点を踏まえた設定が期待できるか</li> <li>・ 拠点ビジョンとターゲットの設定は、科学的根拠に基づいたストーリー性のある構想となっているか</li> <li>・ ターゲットは拠点ビジョンからのバックキャストにより適切に設定されることが期待できるか</li> </ul>
<p>研究開発課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 研究開発課題は本格型への昇格を踏まえて適切に設定されているか</li> <li>・ ターゲットの達成に向けた最適な研究開発課題が設定される見込みがあるか</li> <li>・ 研究開発課題は、先行する取り組みのほか、従来技術や既存知的財産の確認などによる現状調査と、それらとの徹底的なベンチマーキングを行い、自らの強みと弱みを正確に捉えた上で設定される見込みであるか</li> <li>・ 研究開発課題は、国内外の他の研究開発や代替手段と比較して優位性が期待できるか</li> <li>・ 研究開発課題は、代表機関などの強みや特色を伸ばし発揮することが期待できるか</li> <li>・ 産学官連携、異分野融合による複数の研究開発課題が適切に設定されることが期待できるか</li> <li>・ ロードマップには、研究開発課題ごとに中間目標、達成目標が適切に設定されることが期待できるか</li> <li>・ 経済性、社会制度・規制面などの課題抽出や対応方針が考慮される構想となっているか</li> </ul>

運営体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・拠点運営機構の体制や運営方針は、本格型への昇格に向けて十分整備されると期待できるか</li> <li>・産学官連携ガイドラインを踏まえた適切な産学官共創システム構築方針の策定が期待できるか</li> <li>・代表機関が全面的に拠点の運営・活動を支援する体制を構築することが期待できるか</li> <li>・プロジェクトリーダー（PL）にプロジェクトマネジメントに関する十分なリーダーシップや資質があるか</li> <li>・研究開発基盤の整備・運用方針は適切か</li> <li>・外部リソース獲得が期待できるか</li> <li>・適切な研究人材・マネジメント人材の育成方針の策定が期待できるか</li> <li>・年齢や性別、国籍を問わず、多様な専門性、価値観などを有するプロジェクト運営が期待できるか</li> <li>・代表機関による既存の産学官連携体制・ノウハウなどの活用・連携が十分検討されているか</li> </ul>
------	---

※科学的根拠に基づいたストーリー性のある独創的構想によって想起される、期待感や高揚感などを指します（以下、同様）。

○地域共創分野 育成型

審査の項目	審査の主な観点
地域拠点ビジョン・ターゲット	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域拠点ビジョンはおおむね10年後の未来のありたい地域の社会像であり、ウィズ／ポストコロナ時代を考慮しているか</li> <li>・地域拠点ビジョンが代表機関のミッションなどに基づき、自身の強みや特色を伸ばし発揮することで実現できるものとなっているか</li> <li>・地域拠点ビジョンは全ての参画機関と十分に議論して策定され、共有されているか</li> <li>・地域拠点ビジョンが野心的であり、わくわくするか</li> <li>・地域拠点ビジョンとターゲットは、「誰の」「どのような」課題を解決したいのか、SDGsのどの項目を「どのように」解決しようとするのか、という視点を踏まえた設定が期待できるか</li> <li>・地域拠点ビジョンは、代表機関の研究ポテンシャルを活かしつつ、地方自治体や民間企業等とのパートナーシップのもと、地域の産学官からの参画機関・参加者が自分ごととして、かつ総力を挙げて取り組み、また、地域の社会課題の解決を含む構想となっているか</li> <li>・地域拠点ビジョンとターゲットは、科学的根拠に基づいたストーリー性のある構想となっているか</li> <li>・ターゲットは地域拠点ビジョンからのバックキャストにより適切に設定されることが期待できるか</li> </ul>

研究開発課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 研究開発課題は本格型への昇格を踏まえて適切に設定されているか</li> <li>・ ターゲットの達成に向けた最適な研究開発課題が設定される見込みがあるか</li> <li>・ 研究開発課題は、先行する取り組みのほか、従来技術や既存知的財産の確認などによる現状調査と、それらとの徹底的なベンチマーキングを行い、自らの強みと弱みを正確に捉えた上で設定される見込みであるか</li> <li>・ 研究開発課題は、国内外の他の研究開発や代替手段と比較して優位性が期待できるか</li> <li>・ 研究開発課題は、代表機関などの強みや特色を伸ばし発揮することが期待できるか</li> <li>・ 産学官連携、異分野融合による複数の研究開発課題が適切に設定されることが期待できるか</li> <li>・ ロードマップには、研究開発課題ごとに中間目標、達成目標が適切に設定されることが期待できるか</li> <li>・ 経済性、社会制度・規制面などの課題抽出や対応方針が考慮される構想となっているか</li> </ul>
運営体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 拠点運営機構の体制や運営方針は、本格型への昇格に向けて十分整備されると期待できるか</li> <li>・ 産学官連携ガイドラインを踏まえた適切な産学官共創システム構築方針の策定が期待できるか</li> <li>・ 代表機関が全面的に拠点の運営・活動を支援する体制を構築することが期待できるか</li> <li>・ PLにプロジェクトマネジメントに関する十分なリーダーシップや資質があるか</li> <li>・ 研究開発基盤の整備・運用方針は適切か</li> <li>・ 外部リソース獲得が期待できるか</li> <li>・ 代表機関などとの人事交流など、大学等との関係構築を幹事自治体が推進することが期待できるか</li> <li>・ 適切な研究人材・マネジメント人材の育成方針の策定が期待できるか</li> <li>・ 年齢や性別、国籍を問わず、多様な専門性、価値観などを有するプロジェクト運営が期待できるか</li> <li>・ 代表機関による既存の産学官連携体制・ノウハウなどの活用・連携が十分検討されているか</li> <li>・ 拠点運営に対する幹事自治体の組織的・主体的な関与が十分確保されることが期待できるか</li> <li>・ 拠点において、適切な「地域共創の場」が考えられているか</li> </ul>

## 共創の場形成支援プログラムの概要

### 1. プログラムの趣旨

知と人材の集積拠点である大学等のイノベーション創造への役割が増している中、これまでの改革により大学等のガバナンスとイノベーション創出力の強化が図られてきました。一方、今般の新型コロナウイルス感染症の影響下において、ウィズ／ポストコロナ時代の新しい社会像を世界中が模索する中、日本ひいては世界が、現在および将来直面する課題を新たな知とステークホルダーとの協働により解決していくことが求められています。そのためには、国の重点的な支援のもと、将来の不確実性や知識集約型社会に対応したイノベーション・エコシステムを「組織」対「組織」の産学官共創により構築することが必要です。

本プログラムでは、大学等を中心として、企業や地方自治体、市民などの多様なステークホルダーを巻き込んだ産学官共創により、大学等の強みや特色を活かしながら拠点の形成を推進し、国の成長と地方創生に貢献するとともに、大学等が主導する知識集約型社会への変革を促進します。

### 2. プログラムの概要

本プログラムでは、大学等を中心として、企業や地方自治体・市民などの多様なステークホルダーを巻き込んだ産学官共創により、ウィズ／ポストコロナ時代を見据えつつ、国連の持続可能な開発目標（SDGs）に基づく未来のありたい社会像（拠点ビジョン）を策定します。その実現のため「バックキャストによるイノベーションに資する研究開発」とそれを支える「自立的・持続的な拠点の形成が可能な産学官共創システムの構築」をパッケージで推進し、イノベーション・エコシステムの創出を目指します。

### 3. プログラムの特徴

大学等が中心となり、企業、地方自治体、市民といった多様なステークホルダーを巻き込みながら策定する拠点ビジョンを、参画する組織のトップ層まで共有し、「組織」対「組織」の本格的な産学官連携を目指します。

プロジェクトは、拠点ビジョンからのバックキャストにより、ターゲットと具体的な研究開発課題を設定します。さらに組織内外のさまざまなリソースを統合し、最適な体制を構築することで、イノベーション創出に向けた研究開発を実施します。また、産学官共創拠点を自立的に運営するためのシステムを構築し、プロジェクト終了後も、代表機関が中心となり産学官共創システムを自立的・持続的に運営します。

令和5年度は、2つの分野での提案を募集しました。1つ目は、大学等を中心とし、国レベル・グローバルレベルの社会課題を捉えた未来のありたい社会像の実現を目指す、国際的な水準にある自立的・持続的な産学官共創拠点を形成する「共創分野」です。2つ目は、地域大学等を中心とし、地方自治体、民間企業等とのパートナーシップによる、地域の社会課題解決や地域経済の発展を目的とした、自立的・持続的な地域産学官共創拠点を形成する「地域共創分野」です。

「共創分野」と「地域共創分野」は、「本格型」と「育成型」の2つの実施タイプを設定しています。「本格型」は、拠点ビジョンの実現に向けた研究開発とそれを支える産学官共創システムの構築を一体的に推進します。「育成型」は、拠点ビジョン、研究開発課題および産学官共創システムの構想をより具体的に作り込み、「本格型」への昇格を目指します。令和5年度は「育成型」のみ提案を募集しました。

#### 4. 令和5年度公募の概要

	共創分野	地域共創分野
対象分野	科学技術分野全般 (医療分野に限定される研究開発は対象外)	
制度趣旨	大学等を中心とし、国レベル・グローバルレベルの社会課題を捉えた未来のありたい社会像の実現を目指す、国際的な水準にある自立的・持続的な産学官共創拠点の形成	地域大学等を中心とし、地方自治体、民間企業等とのパートナーシップによる、地域の社会課題解決や地域経済の発展を目的とした、自立的・持続的な地域産学官共創拠点の形成
委託研究費（間接経費含む）	育成型：2.5千万円／年度	育成型：2.5千万円／年度
実施期間	育成型：2年度	育成型：2年度

## 用語解説

## 注1) 大学等

以下に掲げる研究機関の総称

ア 国立大学法人、公立大学、私立大学などの学校法人

イ 国公立研究機関、公設試験研究機関、独立行政法人などの公的研究機関

ウ 公益法人などの公的性格を有する機関であって、JSTが認めるもの

## 注2) 産学官共創システム

大学等を中核とし、多様なステークホルダーの参画のもと、良質な研究開発成果・知財やデータの創出・活用、事業化・社会実装、ベンチャー創出、人材育成などの「知」、「資金」、「人」の好循環を生み出すマネジメント体制が整備されたシステム

## 注3) 地域大学等

大学等のうち、国公立大学、大学共同利用機関、高等専門学校のうちいずれかであり、幹事自治体（プロジェクトに参画する地方自治体のうち、中核となって活動する地方自治体）と密な連携を取れるような場所にキャンパスなどを有するなど、当該キャンパスなどが提案プロジェクトの研究開発・拠点形成活動の中核的なサイト（実施場所）となる計画に対応できる機関

## 注4) バックキャスト

ありたい社会の姿（本プログラムでの拠点ビジョン）から、主として科学技術が取り組むべき課題を設定、実施計画を策定して推進する手法